

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,729,253,225	-	-	-	-	-	9,729,253,225	9,721,181,535	-	8,071,689	
(9) 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,729,253,225	-	-	-	-	-	9,729,253,225	9,721,181,535	-	8,071,689	
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	8,222,258,816	-	-	-	-	-	8,222,258,816	8,221,943,330	-	315,486	
		業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	15,823,574	-	-	-	-	-	15,823,574	15,823,574	-	-	
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,170,835	-	-	-	-	-	1,491,170,835	1,483,414,631	-	7,756,203	
VI 男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				1,526,829,170	93,268	-	-	-	-	1,526,822,438	1,509,951,841	118,425	16,852,171	
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				65,694,807	93,268	-	-	-	-	65,788,075	57,542,995	118,425	8,126,655	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	82,056	-	-	-	-	-	82,056	82,056	-	-	
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			児童の健全な育成に必要な経費	33,059,361	93,268	-	-	-	-	33,152,629	28,761,334	118,425	4,272,870	
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			特別保育等に必要な経費	32,553,390	-	-	-	-	-	32,553,390	28,699,605	-	3,853,785	
(3) 子供及び子育て家庭を支援すること				1,461,134,363	-	-	-	-	-	1,461,134,363	1,452,408,846	-	8,725,516	
1 子供及び子育て家庭を支援すること	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どもの金銭の給付交付金に必要な経費	1,461,134,363	-	-	-	-	-	1,461,134,363	1,452,408,846	-	8,725,516	
VII 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				3,873,898	-	-	-	-	-	3,873,898	3,420,079	-	453,818	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	3,873,898	-	-	-	-	-	3,873,898	3,420,079	-	453,818	
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				3,873,898	-	-	-	-	-	3,873,898	3,420,079	-	453,818	
IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				66,830,319,947	-	-	-	-	-	66,830,319,947	65,561,400,968	-	1,268,918,978	
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				66,830,319,947	-	-	-	-	-	66,830,319,947	65,561,400,968	-	1,268,918,978	
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	19,913,560,685	-	-	-	-	-	19,913,560,685	19,270,288,980	-	643,271,704	
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	2,160,678,828	-	-	-	-	-	2,160,678,828	2,160,678,824	-	3	
	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,012,598,282	-	-	-	-	-	1,012,598,282	940,990,823	-	71,607,458	
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,837,846,280	-	-	-	-	-	3,837,846,280	3,837,846,280	-	-	
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	82,180,645	-	-	-	-	-	82,180,645	82,180,645	-	-	
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,185,315,603	-	-	-	-	-	24,185,315,603	23,655,209,173	-	530,106,429	
			日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	-	-	-	-	-	5	1	-	3	
			厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	139,721,416	-	-	-	-	-	139,721,416	126,151,821	-	13,569,594	
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,031,044,120	-	-	-	-	-	15,031,044,120	15,031,044,119	-	0	
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	102,894,207	-	-	-	-	-	102,894,207	102,894,207	-	-	
	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	646,738	-	-	-	-	-	646,738	596,646	-	50,091	
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	7,914,737	-	-	-	-	-	7,914,737	6,213,874	-	1,700,862	
			年金記録問題対策の実施に必要な経費	2,215,210	-	-	-	-	-	2,215,210	1,625,342	-	589,867	
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,976,371	-	-	-	-	-	56,976,371	49,265,738	-	7,710,632	
			社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	1,756,079	-	-	-	-	-	1,756,079	1,443,750	-	312,329	
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	294,970,741	-	-	-	-	-	294,970,741	294,970,741	-	-	
合 計				78,090,276,240	93,268	-	-	-	-	78,090,369,508	76,795,954,425	118,425	1,294,296,658	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。